

平成 19 年度地方財政対策のポイント

平成 18 年 12 月 18 日

基本方針 2006 に沿って歳出を抑制（一般歳出 $\Delta 1.1\%$ ）

- 地方財政計画の規模 83.1 兆円程度（前年度比 $\Delta 0.0\%$ 程度、6 年連続で減）
- 地方一般歳出 65.7 兆円程度（ " $\Delta 1.1\%$ 程度、8 年連続で減）
- 地方財源不足を半減 $< \textcircled{18} 8.7 \text{ 兆円} \rightarrow \textcircled{19} 4.4 \text{ 兆円程度} >$
※折半対象財源不足を解消（ $\textcircled{18} 1.4 \text{ 兆円}$ ）

交付税の法定率分を堅持し、一般財源の総額を確保

- 地方一般財源 59.2 兆円程度（前年度比 $+0.5 \text{ 兆円程度}$ ）
 - ・ 地方税 40.4 兆円程度（ " 実質 $+2.5 \text{ 兆円程度}$ ）
 - ・ 地方交付税 15.2 兆円程度（ " $\Delta 0.7 \text{ 兆円程度}$ ）
 $\textcircled{19}$ 法定率分 14.6 兆円 + 繰越金等 0.6 兆円
 - ・ 特例地方債 2.6 兆円程度（ " $\Delta 0.7 \text{ 兆円程度}$ ）
 - ・ その他 1.0 兆円程度（ " $\Delta 0.5 \text{ 兆円程度}$ ）

交付税特別会計借入金の計画的償還を開始

- 新規借入を廃止
- 国負担分残高（約 19 兆円）を国・地方の負担関係の明確化の観点から全額一般会計借入金に振替整理
- 地方負担分残高（約 34 兆円）は 18 年度補正から計画的に償還

18 補正償還額	5,300 億円程度
19 当初償還額	5,900 億円程度

公債費負担の軽減

- 平成 19 年度から 3 年間で、一定の条件を満たす地方団体を対象に、5 兆円規模の公的資金（財政融資資金、郵政公社資金、公庫資金）の繰上償還等を実施

主な地方財政指標

一般財源総額

59.2兆円程度（平^⑱＝58.7兆円、＋0.9％程度）

（注）この場合の一般財源とは、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金等の計である

一般財源比率

68.1％程度（平^⑱＝66.6％）

（注）この場合の一般財源とは、地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金等の計である

地方債依存度

11.6％程度（平^⑱＝13.0％）
〔臨時財政対策債を含む〕

地方の借入金残高（平^⑲末見込み）

199兆円程度（平^⑱末見込み（当初）＝201兆円）

交付税特別会計借入金残高（平^⑲末見込み）

33.0兆円程度（平^⑱末見込み（当初）＝52.8兆円）

（注1）国負担分18.6兆円は全額国の一般会計借入金に振替整理

（注2）地方負担分34.2兆円は平^⑱補正0.5兆円、平^⑲0.6兆円の償還により33.0兆円となる

平成19年度地方財政収支見通しの概要

平成18年12月24日現在

項 目		平成19年度 (見 込)	平成18年度	増減率 (見 込)	備 考
入	地 方 税	403,728 億円	348,983 億円	15.7 %	1 交付税特別会計借入金 ・平成19年度末見込み 約33.0兆円 (国負担分約1.9兆円の 一般会計振替整理によ り全額地方負担分) 平成18年度末見込み(当初) 約52.8兆円 (うち地方負担分 約34.2兆円) 2 地方の借入金残高 ・平成19年度末見込み 約19.9兆円
	地 方 譲 与 税	7,091 億円	37,324 億円	▲ 81.0 %	
	地方特例交付金等	3,120 億円	8,160 億円	▲ 61.8 %	
	地 方 交 付 税	152,027 億円	159,073 億円	▲ 4.4 %	
	地 方 債	96,529 億円	108,174 億円	▲ 10.8 %	
	うち臨時財政対策債	26,300 億円	29,072 億円	▲ 9.5 %	
	うち減税補てん債	0 億円	4,520 億円	▲ 100.0 %	
	歳 入 合 計	約 831,300 億円	831,508 億円	▲ 0.0 %	
「一般財源」		592,266 億円	587,132 億円	0.9 %	
出	給 与 関 係 経 費	約 225,100 億円	225,769 億円	約 ▲ 0.3 %	※1 投資的経費との一体的 是正+6,000億円を除いた 場合。 ※2 一般行政経費との一体 的は正▲12,000億円(一般 財源ベース▲6,000億円)を 除いた場合。
	退職手当以外	約 201,300 億円	205,321 億円	約 ▲ 2.0 %	
	義務教育教職員	約 61,300 億円	61,572 億円	約 ▲ 0.5 %	
	一般職員等	約 140,000 億円	143,749 億円	約 ▲ 2.6 %	
	退職手当	約 23,800 億円	20,448 億円	約 16.5 %	
	一 般 行 政 経 費				
	うち単独分	約 139,500 億円	134,785 億円	約 3.5 %	
	〔乖離は正前〕※1	〔約 133,500 億円〕		〔約 ▲ 0.9 %〕	
	投 資 的 経 費				
	うち単独分	約 85,900 億円	100,911 億円	約 ▲ 14.9 %	
	〔乖離は正前〕※2	〔約 97,900 億円〕		〔約 ▲ 3.0 %〕	
	公 営 企 業 繰 出 金	約 27,200 億円	27,346 億円	約 ▲ 0.4 %	
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 18,900 億円	18,828 億円	約 0.5 %	
	公 債 費	約 131,500 億円	132,979 億円	約 ▲ 1.1 %	
	水 準 超 経 費	約 23,500 億円	14,900 億円	約 57.7 %	
歳 出 合 計		約 831,300 億円	831,508 億円	約 ▲ 0.0 %	
地 方 一 般 歳 出		約 657,400 億円	664,801 億円	約 ▲ 1.1 %	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。